議　　題

交通・防犯関係部課長会議

議題１　交通安全計画の策定について（岡崎市、豊田市提出）

【要旨】令和５年６月の交通安全対策基本法の一部改正を含む「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」が公布・施行され、市町村交通安全計画の作成が努力義務規定から「できる」規定に改正されました。

そこで、各市の計画策定についての検討状況をご教示ください。

（１）市町村交通安全計画の有無

→無の場合：策定していない理由を記載

（２）次期市町村交通安全計画策定の検討状況（未定も可）

→策定する場合：目標設定に係る県の計画との整合性確保についての見解を記載

→策定しない場合：交通安全活動・対策を進めていく上での課題や懸念事項を記載

→未定の場合：いつ頃決定する予定かを記載

（３）市町村交通安全実施計画の有無

→無の場合：策定していない理由を記載

（４）次期市町村交通安全実施計画策定の検討状況（未定も可）

（５）現計画が令和７年度までの場合、次期計画の公表が令和８年度の途中となる場合には「空白期間」が生じます。各市で「空白期間」を生じさせないための対応予定があればご教示ください。

（例：現計画を延長する　等）

議題２　個人向け防犯用具購入・設置に係る補助事業の実施状況について

（豊田市提出）

【要旨】当市では、個人の防犯対策の促進は啓発で行うこととしており補助事業を実施しておりません。ただし、愛知県が自主防犯活動促進事業費補助事業の中で個人の防犯用具設置・購入（防犯カメラを除く）を補助対象としていることから、その必要性について研究したいと考えています。

そこで、各市における個人による防犯対策促進のための補助事業の実施状況についてご教示ください。

（１）個人向け防犯用具補助制度の有無（特殊詐欺対策機器を除く）

→有の場合は（２）以降を回答

→無の場合は補助制度の検討状況について記載

（例：防犯カメラやセンサーライトを対象とした補助制度について、令和８年度から開始することを検討中）

（２）補助対象用品（例：防犯カメラ、センサーライト、ハンドルロック等）

（３）防犯カメラを対象としている場合、その要件（例：公共の場を映す/映さない）

（４）運用する上での課題

議題３　令和８年度以降の自転車用ヘルメット着用促進事業について

（高浜市提出）

【要旨】当市においては、令和８年度以降の自転車用ヘルメット着用促進事業の実施について検討を進めています。

つきましては、各市の実施状況等についてご教示ください。

（１）自転車用ヘルメットに対する補助制度の有無

→有の場合は（２）以降を回答

→無の場合は補助制度の検討状況について記載

（例：県補助金が継続すれば、令和８年度から開始することを検討中）

（２）令和８年度以降の実施予定

→中止予定の場合は何年度から中止するかを記載

（３）令和６年度補助実績に占める市単独費の割合

（４）オンライン申請の実施有無

→実施している場合は申請件数に占めるオンライン申請の割合を記載